

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 27日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,137	2.3	702	74.1	699	80.1
15年 9月中間期	10,887	0.5	403	56.9	388	58.6
16年 3月期	21,894	-	1,083	-	1,012	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	342	51.1	14.27	
15年 9月中間期	700	-	29.20	
16年 3月期	966	-	40.29	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 23,994,354 株 15年 9月中間期 23,996,854 株 16年 3月期 23,996,341 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	3.00

(注)16年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	21,870	3,438	15.7	143.30
15年 9月中間期	21,248	2,753	13.0	114.73
16年 3月期	21,217	3,251	15.3	135.52

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 23,992,854 株 15年 9月中間期 23,996,354 株 16年 3月期 23,995,154 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 7,146 株 15年 9月中間期 3,646 株 16年 3月期 4,846 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	23,000	1,400	650	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 09銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期 日 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	10,331	48.6	11,704	53.5	10,577	49.9
現金及び預金	1,244		1,172		1,073	
受取手形	1,071		2,338		1,826	
売掛金	3,983		3,947		3,750	
たな卸資産	3,437		3,709		3,394	
その他	656		592		615	
貸倒引当金	63		56		83	
固定資産	10,916	51.4	10,166	46.5	10,640	50.1
有形固定資産	7,227	34.0	6,601	30.2	6,999	33.0
建物	2,072		2,070		2,025	
機械及び装置	2,670		2,033		2,478	
土地	1,957		1,957		1,957	
その他	526		539		537	
無形固定資産	254	1.2	217	1.0	236	1.1
投資その他の資産	3,434	16.2	3,347	15.3	3,403	16.0
投資有価証券	1,594		1,840		1,980	
その他	2,156		1,791		1,725	
貸倒引当金	316		284		301	
資産合計	21,248	100.0	21,870	100.0	21,217	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	12,431	58.5	13,271	60.7	12,344	58.2
支払手形	1,846		1,979		1,873	
買掛金	3,837		3,968		3,421	
短期借入金	3,750		3,500		3,500	
1年以内返済予定						
長期借入金	1,723		1,568		1,680	
1年以内償還予定社債	-		80		40	
未払法人税等	3		304		7	
賞与引当金	326		360		351	
設備支払手形	260		269		106	
その他	684		1,240		1,363	
固定負債	6,063	28.5	5,161	23.6	5,621	26.5
社債	-		520		560	
長期借入金	4,128		2,661		3,171	
退職給付引当金	1,158		1,235		1,114	
役員退職慰労引当金	124		133		144	
預り保証敷金	651		610		631	
負債合計	18,494	87.0	18,432	84.3	17,965	84.7
(資本の部)						
資本金	1,200	5.7	1,200	5.5	1,200	5.7
利益剰余金	1,362	6.4	1,899	8.7	1,628	7.7
利益準備金	169		176		169	
任意積立金	415		1,200		415	
中間(当期)未処分利益	778		522		1,044	
その他有価証券評価差額金	190	0.9	339	1.5	423	2.0
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	2,753	13.0	3,438	15.7	3,251	15.3
負債及び資本合計	21,248	100.0	21,870	100.0	21,217	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・ 売 上 高	10,887	100.0	11,137	100.0	21,894	100.0
・ 売 上 原 価	9,372	86.1	9,339	83.9	18,623	85.1
・ 売 上 総 利 益	1,515	13.9	1,798	16.1	3,270	14.9
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,112	10.2	1,095	9.8	2,187	10.0
・ 営 業 利 益	403	3.7	702	6.3	1,083	4.9
・ 営 業 外 収 益 1	78	0.7	102	0.9	128	0.6
・ 営 業 外 費 用 2	94	0.8	105	1.0	199	0.9
・ 経 常 利 益	388	3.6	699	6.2	1,012	4.6
・ 特 別 利 益 3	1,031	9.5	-	-	1,031	4.7
・ 特 別 損 失 4	180	1.7	139	1.2	316	1.4
・ 税引前中間(当期)純利益	1,240	11.4	560	5.0	1,727	7.9
・ 法人税、住民税及び事業税	3	0.0	297	2.6	12	0.1
・ 法 人 税 等 調 整 額	535	5.0	79	0.7	747	3.4
・ 中 間 (当 期) 純 利 益	700	6.4	342	3.1	966	4.4
・ 前 期 繰 越 利 益	77		180		77	
・ 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	778		522		1,044	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 ただし、一部の機械及び装置について は、投資効果との関係を考慮し、定額法を 採用している。 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定 額 法</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 ただし、一部の機械及び装置について は、投資効果との関係を考慮し、定額法を 採用している。 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	_____	_____	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上して いる。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
7. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異 1,620百万円については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異 1,620百万円については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間末 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 17,981 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,196 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,232 百万円
担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 715 百万円 (544 百万円) 構築物 62 百万円 (22 百万円) 機械及び装置 2,230 百万円 (1,733 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) 合計 4,868 百万円 (4,160 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,691 百万円 (1,558 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 4,128 百万円 (3,595 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 6,320 百万円 (5,653 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 769 百万円 (603 百万円) 構築物 57 百万円 (20 百万円) 機械及び装置 1,638 百万円 (1,624 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) 合計 4,325 百万円 (4,108 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,568 百万円 (1,568 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 2,661 百万円 (2,661 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 4,730 百万円 (4,730 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 691 百万円 (523 百万円) 構築物 60 百万円 (22 百万円) 機械及び装置 2,073 百万円 (1,599 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) 合計 4,685 百万円 (4,004 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,672 百万円 (1,672 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 3,171 百万円 (3,171 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 5,344 百万円 (5,344 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。
受取手形割引残高 2,591 百万円	受取手形割引残高 1,359 百万円	受取手形割引残高 2,017 百万円
	投資有価証券992百万円、関係会社株式53百万円については、有価証券消費貸契約により貸付を行っている。	投資有価証券1,085百万円、関係会社株式49百万円については、有価証券消費貸契約により貸付を行っている。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 34 百万円 受取配当金 35 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 70 百万円 営業債権売却損 15 百万円 為替差損 8 百万円 3. 特別利益の主要項目 土地売却益 1,002 百万円 投資有価証券売却益 29 百万円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 貸倒引当金繰入 44 百万円 会員権評価損 13 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 349 百万円 無形固定資産 27 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 34 百万円 受取配当金 29 百万円 貸倒引当金戻入 27 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 63 百万円 営業債権売却損 10 百万円 3. _____ 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 21 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 288 百万円 無形固定資産 33 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2 百万円 受取配当金 43 百万円 受取賃貸料 68 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 140 百万円 営業債権売却損 28 百万円 為替差損 12 百万円 社債発行手数料 13 百万円 3. 特別利益の主要項目 土地売却益 1,002 百万円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 17 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 231 百万円 貸倒引当金繰入 53 百万円 会員権評価損 14 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 704 百万円 無形固定資産 56 百万円

営 業 の 概 況

当上半期のわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業業績の改善が広がり、製造業を中心とした民間設備投資関連の拡大に加え、個人消費も緩やかながら上昇気配となり、景気は自律的回復の兆しが見えるようになりました。

特殊鋼線業界におきましては、国内主要需要部門である自動車向け生産が、昨年度に引き続き好調に推移し、その他の電気機械、産業機械等の分野でも需要は堅調に推移しましたが、公共投資関連につきましては厳しい状況が続いております。

当社におきましては、主力需要先の自動車・OA機器関連向けを主体とした、ばね用製品の販売は引き続き堅調に推移いたしました。公共投資関連向けのPC鋼線等の減少が依然として続いており、当中間期の売上数量は4万2千1百トン（前年同期比5.0%減）となりました。

一方、売上金額は、原材料価格の上昇を吸収すべく製品価格値上げを着実に実行するとともに、高付加価値製品の拡販等により、111億3千7百万円（前年同期比2.3%増）となり、売上数量は前年同期比で減少したものの、金額では若干上回る実績となりました。

当中間期の収益につきましては、上記の販売面での取り組みに加え、歩留り、原単位、生産性向上等による変動費削減並びに要員合理化等による固定費削減等により、経常利益は6億9千9百万円（前年同期比80.1%増）を計上することができました。中間純利益については、土地売却特別利益（10億2百万円）が含まれる前年度に比し減少となりましたが、3億4千2百万円（前年同期比51.1%減）を計上することが出来ました。

中間配当につきましては、原油価格の高騰、原材料の価格上昇や米国景気の動向等不透明感が否めないことや更なる財務体質強化が必要とされるため、誠に遺憾ながら、中間配当実施は見送らせていただきます。

株主の皆様には何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成16年度は当社にとって、「新中期経営計画（15年～17年度）」の中間年に当たります。当初目標としておりました通期売上高220億円、経常利益10億5千万円を、230億円と14億円にそれぞれ上方修正いたしました。当下半期におきましても、一段と木目こまかな営業活動を継続しつつ、拡販と製品価格の改善を図るとともに、更なる品質向上と設備投資効果を中心としたコスト削減等により、目標達成に向け、全社一丸となって邁進いたす所存であります。

株主各位におかれましては一層のご支援を賜りたく重ねてお願い申し上げます。